

国税庁にズバリ聞く！電子帳簿保存法リアル対談セミナー  
～真実性確保の重要性とタイムスタンプへの期待～

# リコージャパン事例紹介

リコージャパン株式会社  
デジタルサービス企画本部 EDW企画センター  
田村 りつ子

<b>名称</b>	リコージャパン株式会社 (RICOH JAPAN Corporation)
<b>創立</b>	1959年5月2日
<b>資本金</b>	25億円
<b>代表者</b>	代表取締役 社長執行役員 CEO 笠井 徹
<b>売上高</b>	679,873百万円 (2024年3月期)
<b>従業員数</b>	18,161名 (2024年4月1日現在)
<b>拠点数</b>	349拠点 (2024年4月1日現在)
<b>本社</b>	東京都港区芝3-8-2 芝公園ファーストビル

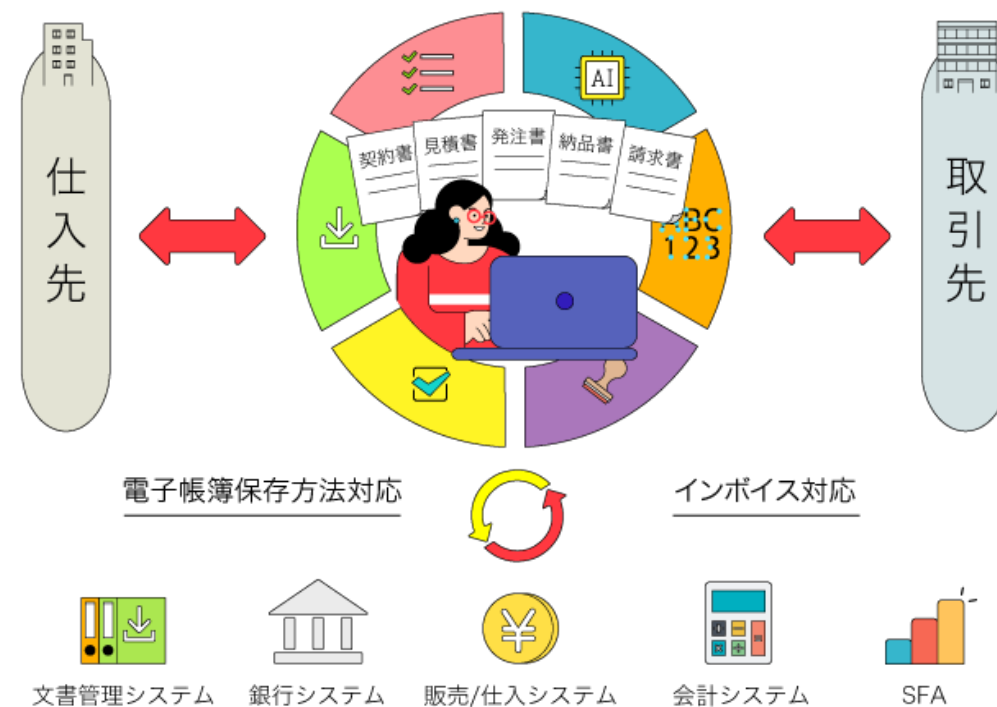
## 事業内容

- 複合機 (MFP) やプリンターなどの画像機器や消耗品および ICT 関連商品の販売と関連ソリューションの提供
- サポート&サービス (画像機器や ICT 関連商品の保守、ネットワーク構築・保守、ICT 運用業務代行)
- システムインテグレーションおよびソフトウェア設計・開発

## トレード帳票DXシリーズについて

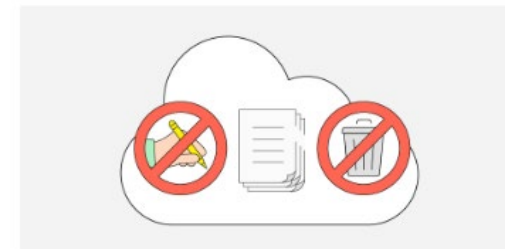
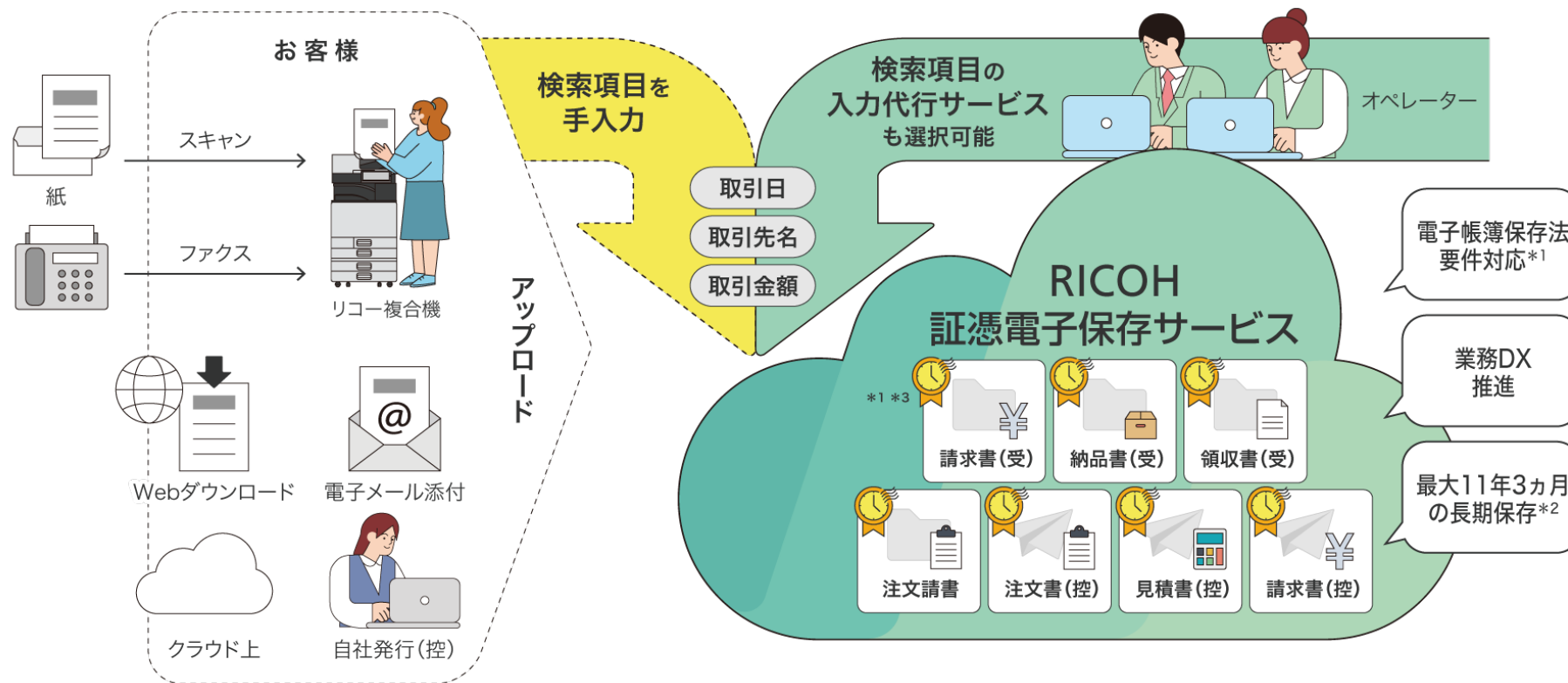
見積書や請求書の発行・発送、受領請求書業務の効率化や国税関係取引書類の電子保存など、企業間取引におけるお客様の業務課題に合わせた最適なクラウドサービスをご提供。20,000社以上※の事業者様にご利用いただいております。

※2024年1月時点 リコー調べ



# RICOH 証憑電子保存サービスの概要と沿革

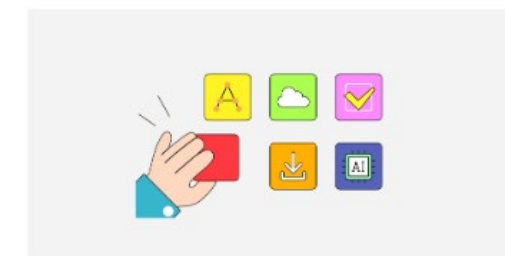
2022年1月 RICOH 証憑電子保存サービス（電子取引・スキャナ保存要件に対応） 発売開始



訂正削除できないクラウド



お試ししやすい料金設定



サービス連携で、業務効率化

※1 電子取引要件、スキャナ保存要件 ※2 繰越欠損金制度での保存期間を想定して11年3カ月の長期保存に対応

2022年8月・10月 JIIMA認証取得 スキャナ保存・電子取引ソフト

2024年9月 認定タイムスタンプを標準搭載



令和3年改正法令基準



令和3年改正法令基準

※本認証ロゴは公益社団法人 日本書情報マネジメント協会によりライセンスされています

※RICOH 証憑電子保存サービスは、「アマノタイムスタンプサービス3161」が標準実装しています。

# 電子取引の保存における真実性の要件

真実性とは改ざん痕なく、改ざんできてしまう電子記録の改ざん・削除の抑止対策です。電子取引を保存する際には、電子帳簿保存法の「真実性の要件」を満たすため、以下4つのうちいずれかの措置を講じる必要があります。

認定タイムスタンプが  
付与されたデータの授受

全ての取引先から認定タイムスタンプ付与済みの電子データを受領することは現実的には難しく、自社で真実性を確保する別の運用フローが必要になる。

受領したデータに  
認定タイムスタンプを付与

認定タイムスタンプ付与における作業・コストがかかるが、真実性確保が保存先のシステムに依存しないため、データ移行などが容易。

訂正削除できない又はその履歴が  
確認できるシステムで授受・保存

真実性の確保を保存先のシステムに任せるため運用は容易だが、保存先からデータを取り出した際の真実性の確保が難しい。

改ざん防止のため事務処理規程を  
策定、運用、備付け

規程に従った社内運用が確実にできればコストはかからないが、運用や更新にあたっての課題が多く、業務が煩雑になりやすい。

# 電子取引の保存における真実性の要件

真実性とは改ざん痕なく、改ざんできてしまう電子記録の改ざん・削除の抑止対策です。電子取引を保存する際には、電子帳簿保存法の「真実性の要件」を満たすため、以下4つのうちいずれかの措置を講じる必要があります。

認定タイムスタンプが  
付与されたデータの授受

全ての取引先から認定タイムスタンプ付与済みの電子データを受領することは現実的には難しく、自社で真実性を確保する別の運用フローが必要になる。

受領したデータに  
認定タイムスタンプ付与における作業コストがかかるが、真実性確保が保存先の  
認定システムに依存し、システムに依るデータを取り出す際の真実性の確保が容易

訂正削除できない又は訂正削除  
確認できるシステムで訂正・保存  
真実性の確保が容易だが、保存先から  
データを取り出す際の真実性の確保が容易

改ざん防止のため事務処理規程を  
策定、運用、備付け

規程に従った社内運用が確実にできればコストはかからないが、運用や更新にあたっての課題が多く、業務が煩雑になりやすい。

日々の業務に追われ、  
電帳法に対して情報を得る機会や  
取り組む余裕がない



長期間の電子データ保存。  
経験も社内ルールも環境もない！  
データが消えてしまったらどうしよう…

法解釈が難しい。  
何をどうすればいいのか  
まったく想像がつかない…

**長期保存への不安**  
(経験もなく、体制もない)

**運用への不安**  
(IT環境やリテラシー不足)

**法知識への不安**  
(一から学ぶ余裕がない)

# ■ 訂正削除できないクラウドサービスの採用理由



- 2022年改正当初は電子取引が少なかったので事務処理規程で対応していたが、どんどん増えて業務が煩雑に。
  - これまでは紙での取引しかなかったが、取引先の都合で突然請求書が郵送からメールに切り替わった
- 未だに電子取引データの保存について運用に苦悩する企業が多数



法律に詳しくない**初心者**の企業であっても、  
電子取引データの保存に**すぐ**に取り組める！

ユーザーで訂正・削除ができない仕組みで、企業の運用コストを最低限に。

## 「事務処理規程って必要？」



- クラウドへ保存するまでの真実性は事務処理規程で守らなければならない
- サンプル提供や注意喚起はしているものの、**規程の必要性を理解していない企業も多かった**

## 「解約時のデータ移行は？」

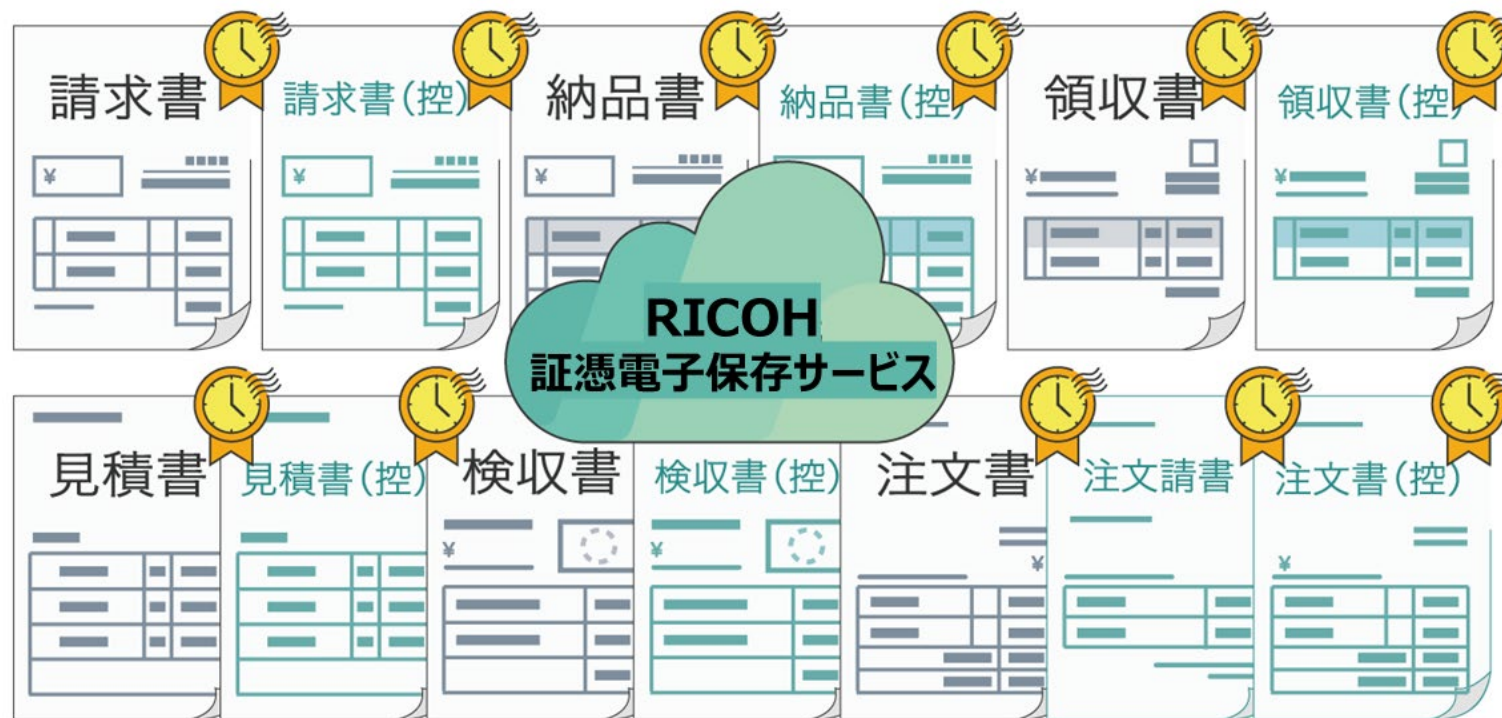


- 倒産や合併などによりデータ移行する場合、**出力したデータについて真実性を確保する手立てが必要**
- データ移行を想定していない企業も多い

認定タイムスタンプを**標準搭載**することで  
運用の手間・コストを増やすことなく、これらの課題を解決



電子データに認定タイムスタンプが自動で付与されるため  
出力したデータに対しても真実性の確保が可能に



※RICOH 証憑電子保存サービスは、「アマノタイムスタンプサービス3161」が標準実装しています。

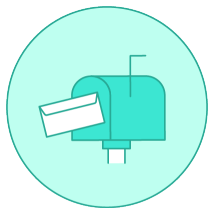
## 保存された電子データは様々なサービスと連携することで さらなる業務のデジタル化・効率化を実現



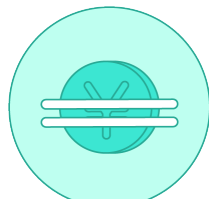
帳票作成



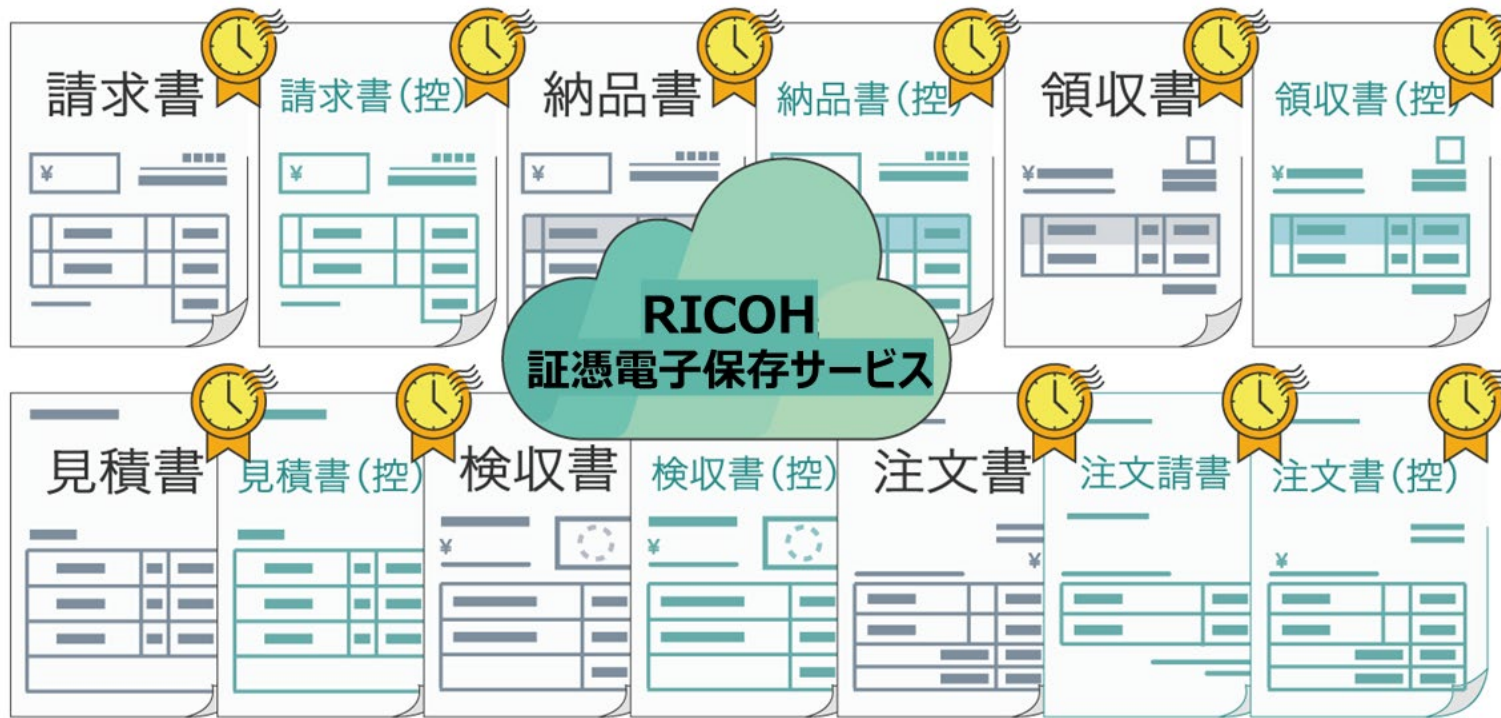
電子送付



郵送代行



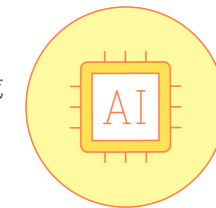
入金消込



支払データ作成



仕訳データ作成



AI-OCR



回覧・承認

※RICOH 証憑電子保存サービスは、「アマノタイムスタンプサービス3161」が標準実装しています。



## メイクリープス株式会社 様

事業内容：

クラウド見積・請求・入金管理ソフトMakeLeapsの開発～販売

従業員数：34名（2024年4月1日現在）

経理専用の部署はなく、人事や経理・財務、法務、総務、庶務などのバックオフィス業務を3名で実施

※MakeLeapsは、メイクリープス株式会社 の登録商標です。

「電子データの保存は、法改正で新しくできた業務で、**取り組むまでは正直不安でした。**」

電子取引データを保存する仕組みがなかった

法律に詳しくない担当でも簡単に運用できるものがない

今後の法改正にも追従してほしい

認定タイムスタンプの付与でいざという時も安心できた

操作自体も簡単で、取り組み前の不安は払拭された

クラウドサービスなので継続的なバージョンアップに期待



## アイサンテクノロジー株式会社 様

事業内容：

公共測量・登記測量・土木建設業向けCADシステムの設計・開発・販売／計測機器・モバイルマッピングシステム・自動運転システムの販売、三次元データ計測業務、三次元地図データベース作成、ソフトウェア研究開発等

従業員数：188名（2024年4月1日現在）

「以前は要件が厳しかったため着手できていませんでしたが、今回の法改正で**本格的な対応を決めました**」

適切に法要件に対応したかった

請求書、納品書のペーパーレス化を推進したかった

電帳法対応のための業務負荷を増やしたくなかった

サービスの導入で証憑類の適切な保存が可能となった

複合機からの直接アップロードでスキャニングから業務処理まで効率的に運用できるようになった

請求書の経理業務負荷を50%以上削減できた

**RICOH**  
imagine. change.

お問い合わせ窓口：<https://www.secure.rc-club.ricoh.co.jp/electronic-voucher-storage-service>

※本資料に掲載のその他の会社名および製品名、マークは各社の商号、商標または登録商標です。